

1 調査の目的 今の時代に即した地域コミュニティのあり方の検討に資するため、町内会の実態や課題、今後の方向性について調査を実施したもの。

2 調査期間 平成30年7月～8月

3 調査対象別回答率

(1) 町内会役員：76.2%＝495人／650人 (2) 市民：41.4%＝116人／280人

(3) 市民活動団体：60.0%＝21団体／35団体 (4) 企業：54.3%＝19社／35社

4 調査結果概要

(1) 町内会役員への調査結果

町内会の運営・活動において、役員の高齢化や後継者不足、脱会者や未加入者の増などが課題となっていること、また、市町連の役員就任、民生委員の推薦、各種会議への出席が役員の負担となっていることがあきらかとなった。

今後のあり方として、活動の負担軽減や工夫をしながら活動を維持していくことが望ましいとの回答が約9割を占め、重要な活動としては、高齢者やこどもの見守り、防犯・防災・交通安全・ごみ出し等の環境美化などが上位となり、これまで町内会が担ってきた役割は今後とも重要との認識が示された。また、今後の町内会には、若い世代や女性の参加促進や、活動に係る負担軽減が必要との回答が多かった。

(2) 市民への調査結果

身近な地域でのつながりは、高齢者やこどもの見守り、いざという時の助け合い、環境整備、防犯などに重要と認識しており、町内会加入のメリットとして、情報提供や日頃の付き合い、災害時等の助け合いといった回答が比較的多かった。

今後の町内会のあり方については、町内会役員への調査結果と同様の傾向であった。

(3) 市民活動団体・企業への調査結果

各機関の活動内容に近い分野において、町内会をはじめとする他団体との連携の動きが一定程度あることがうかがえ、特に、高齢者やこどもの見守り、防犯などについて比較的高い数値となっている。

5 今後の方向性

町内会に対して市から依頼している業務の見直しによる負担軽減や、市から町内会及び市民への多様な取組事例の発信と町内会の重要性に関する周知・啓発、こどもを対象にした活動を通じた若い世代の参加促進などに取り組む。また、市民活動団体等へは、更に個別の聞き取り調査などを実施し、具体的な連携の取組の可能性を検討していく。